

令和3年2月3日

【照会先】

医薬・生活衛生局水道課

課長 熊谷 和哉（内線 4021）

課長補佐 草川 祐介（内線 4013）

課長補佐 鮫島 竜一（内線 4023）

（代表電話）03(5253)1111

（直通電話）03(3595)2368

報道関係者 各位

水道事業における耐震化の状況（令和元年度）

令和元年度末時点における水道施設の耐震化の状況は、基幹的な水道管のうち耐震性のある管路の割合が40.9%、浄水施設の耐震化率が32.6%、配水池の耐震化率が58.6%となっており、依然として低い状況にあります。

厚生労働省では、引き続き、水道事業者等に対し技術的、財政的支援を行い、耐震化率等の向上を図ります。

I 調査結果の概要

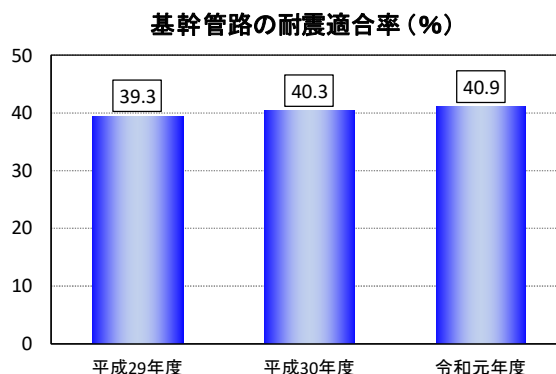
厚生労働省では、水道事業における耐震化の推進施策の一環として、平成20年度から、全国の水道管や浄水施設など水道施設（＜補足説明1＞参照）の耐震化状況を調査しています。

令和元年度末時点の調査結果がまとまりましたので、公表します。

① 基幹管路の耐震化状況（＜補足説明2＞参照）

導水管や送水管など、「基幹管路」と呼ばれる水道管の耐震適合率は全国平均で40.9%であり、昨年度（40.3%）から0.6ポイント上昇しました。都道府県別（P5＜別紙1＞1-1参照）及び水道事業主体別（自治体、一部事務組合など）（P6～17＜別紙1＞1-2、1-3参照）に見た場合、進み具合に大きな開きがある状況となっています。

	基幹管路の 総延長 A(km)	耐震適合性の ある管の延長 B(km)	耐震適合率 B/A(%)
平成29年度	104,799	41,159	39.3
平成30年度	106,446	42,934	40.3
令和元年度	107,655	44,026	40.9



② 浄水施設の耐震化状況

浄水施設の耐震化率は32.6%で、昨年度(30.6%)から2.0ポイント上昇しました。着水井から浄水池までの処理系統の全てを耐震化するには施設停止が必要で改修が難しい場合が多いため、基幹管路や配水池に比べて耐震化が進んでいない状況となっています(P18~19<別紙2>参照)。

浄水施設の耐震化率

	全浄水施設能力 A(千m ³ /日)	耐震化 浄水施設能力 B(千m ³ /日)	耐震化率 B/A(%)
平成29年度	68,811	20,038	29.1
平成30年度	68,694	21,043	30.6
令和元年度	68,735	22,386	32.6

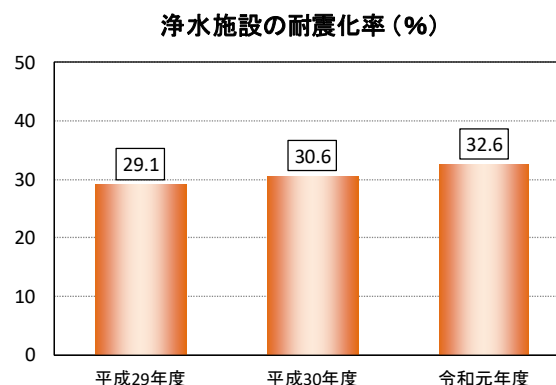
※平成30年度の全浄水施設能力及び耐震化浄水施設能力の値は前年度公表値より修正

《参考》浄水施設の主要構造物耐震化率(＜補足説明3＞参照)

	全浄水施設能力 A(千m ³ /日)	耐震化 浄水施設能力 B(千m ³ /日)	耐震化率 B/A(%)
平成29年度	57,984	24,553	42.3
平成30年度	57,778	26,615	46.1
令和元年度	57,803	27,960	48.4

※浄水施設能力には消毒のみ施設を除く

※平成30年度の耐震化浄水施設能力の値は前年度公表値より修正

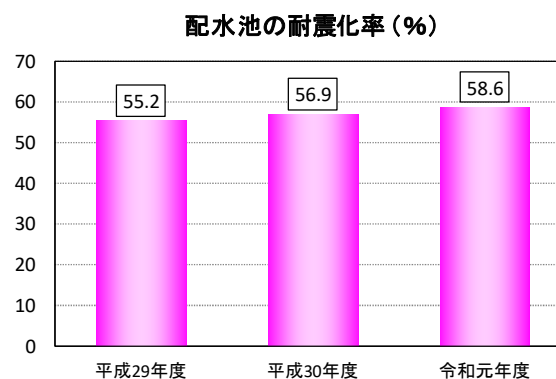


③ 配水池の耐震化状況

配水池の耐震化率は58.6%で、昨年度(56.9%)から1.7ポイント上昇しました。浄水施設に比べ耐震化が進んでいるのは、構造上、個々の配水池毎に改修が行いやすいためと考えられます(P20<別紙3>参照)。

	全有効容量 A(千m ³)	耐震化 有効容量 B(千m ³)	耐震化率 B/A(%)
平成29年度	40,839	22,536	55.2
平成30年度	41,041	23,372	56.9
令和元年度	41,071	24,083	58.6

※平成30年度の全有効容量及び耐震化有効容量の値は前年度公表値より修正



II 今後の取組

国では、南海トラフ地震や首都直下地震など、発生が想定される大規模自然災害に対して強靱な国づくりに関する取組として、国土強靱化基本計画及び国土強靱化年次計画 2020 を策定し、水道においては基幹管路の耐震適合率を 2022 年度末までに 50% 以上に引き上げる目標を掲げています。

さらに、大規模地震の発生確率の増加、異常気象の頻発・激甚化等を踏まえ、平成 30 年 12 月 14 日に国土強靱化基本計画を見直すとともに、防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策を推進しているところです。同緊急対策では、基幹管路において 2022 年度末の耐震適合率を 50% とするため、耐震化のペースを 1.5 倍に加速させるとともに、重要度の高い浄水場・配水場の耐震化率をそれぞれ 3%、4% 引き上げることとしています。

厚生労働省としては、水道事業者における耐震化の取組を支援するため、財政支援の拡充や「水道の耐震化計画等策定指針」の提供等の技術的支援に取り組んでいます。また、水道法の一部を改正する法律（平成 30 年法律第 92 号）において、水道事業者による施設の計画的な更新の実施に関する規定等が創設されたところであり、改正水道法の運用を適切に行うとともに、水道事業における耐震化が更に進むよう今後も引き続き取り組んでまいります。

<参考> 水道耐震化への支援策

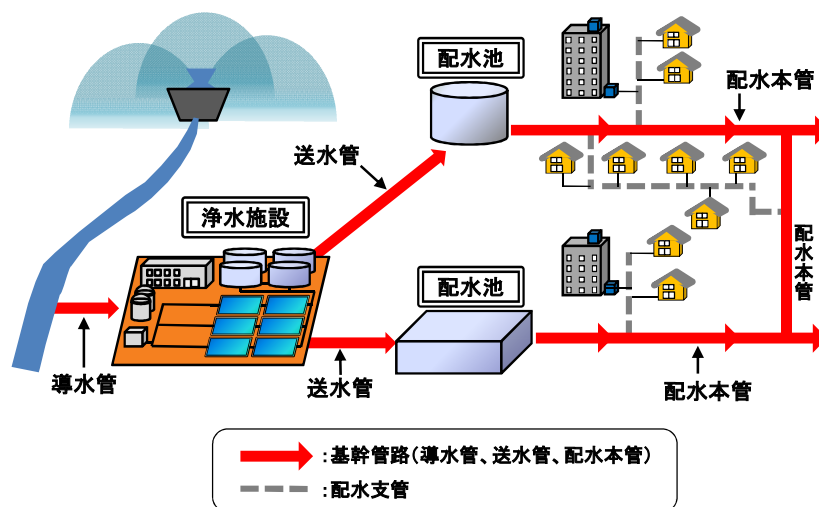
○財政的支援 ～ 建設事業費の負担軽減

- ・生活基盤施設耐震化等交付金 令和 3 年度当初予算（案）227 億円の内数、交付率 1/4～1/2

○技術的支援 ～ 計画的な耐震化実施のための手引き書等の整備

- ・「水道の耐震化計画等策定指針」（H27.6 厚生労働省）
- ・「管路の耐震化に関する検討報告書」（H26.6 厚生労働省）
- ・「水道事業におけるアセットマネジメント（資産管理）に関する手引き」（H21.7 厚生労働省）
- ・「アセットマネジメント「簡易支援ツール」」（R2.3 厚生労働省）
- ・「水道施設耐震工法指針・解説 2009」（日本水道協会） ほか

<補足説明1> 一般的な水道施設の説明



注) 水道事業の中には、水道用水供給事業から全量を受水して基幹管路を持たない事業もある。

<補足説明2> 基幹管路における耐震管及び耐震適合性のある管について

管路の場合、管自体の耐震性能に加えて、その管が布設された地盤の性状（例えば軟弱地盤、液状化しやすい埋立地など）によって、その耐震性が大きく左右される。

耐震管とは、地震の際でも継ぎ目の接合部分が離脱しない構造となっている管のことをいう。それに対して、耐震管以外でも管路が布設された地盤の性状を勘案すれば耐震性があると評価できる管等があり、それらを耐震管に加えたものを「耐震適合性のある管」と呼んでいる。

<補足説明3> 浄水施設の主要構造物耐震化率について

震災時においても安定的に浄水処理を行うためには、着水井から浄水池までの浄水施設の系統全てにおいて耐震基準を満たす必要があるが、その整備には相当の期間を要する。そのため、本指標は、浄水施設の耐震化対策の取組み及びその進捗状況を表すものとして、浄水場の主要構造物である、沈でん池及びろ過池に対して耐震対策が施されている割合を示す指標である。

(沈でん・ろ過を有する施設の耐震化浄水施設能力+ろ過のみ施設の耐震化浄水施設能力) / 全浄水施設能力 × 100

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(令和元年度末)

1-1 都道府県別一覧表 ※1

都道府県名	令和元年度					(参考)平成30年度		耐震適合率の増減 ※2 (R1-H30)
	基幹管路総延長	耐震適合性のある管の延長		耐震適合率	耐震管率	耐震適合率	耐震管率	
		耐震管の延長						
		(m)	(m)					
(A)	(B)	(C)	(B/A=①)	(C/A)	(②)	(%)	①-②	
北海道	5,166,518	2,312,192	1,385,475	44.8%	26.8%	44.0%	26.2%	0.8%
青森県	2,008,009	906,015	734,360	45.1%	36.6%	44.2%	35.8%	0.9%
岩手県	1,678,589	830,511	426,422	49.5%	25.4%	49.1%	24.8%	0.4%
宮城県	2,260,741	1,067,441	750,970	47.2%	33.2%	47.9%	33.7%	-0.7%
秋田県	2,984,439	741,851	569,885	24.9%	19.1%	24.4%	18.6%	0.5%
山形県	1,887,533	803,608	611,356	42.6%	32.4%	40.6%	31.6%	2.0%
福島県	1,674,660	929,747	359,999	55.5%	21.5%	55.3%	21.6%	0.2%
茨城県	1,957,937	863,530	449,414	44.1%	23.0%	42.3%	21.6%	1.8%
栃木県	1,512,676	555,057	161,269	36.7%	10.7%	36.9%	10.3%	-0.2%
群馬県	2,063,083	848,753	211,527	41.1%	10.3%	41.0%	9.5%	0.1%
埼玉県	3,466,249	1,620,315	1,106,493	46.7%	31.9%	46.1%	31.2%	0.6%
千葉県	2,325,529	1,378,638	699,041	59.3%	30.1%	59.0%	29.5%	0.3%
東京都	3,543,078	2,286,891	1,525,633	64.5%	43.1%	63.8%	42.3%	0.7%
神奈川県	2,840,736	2,055,015	1,617,067	72.3%	56.9%	71.6%	56.5%	0.7%
新潟県	2,859,515	1,016,676	714,416	35.6%	25.0%	35.3%	23.7%	0.3%
富山県	852,724	338,231	307,027	39.7%	36.0%	37.9%	34.7%	1.8%
石川県	1,530,812	543,581	464,820	35.5%	30.4%	39.3%	32.9%	-3.8%
福井県	1,320,005	495,121	202,194	37.5%	15.3%	37.1%	14.8%	0.4%
山梨県	1,398,114	493,844	204,837	35.3%	14.7%	38.9%	16.0%	-3.6%
長野県	3,222,000	1,161,600	691,096	36.1%	21.4%	35.0%	20.4%	1.1%
岐阜県	2,411,732	943,912	762,195	39.1%	31.6%	38.6%	31.0%	0.5%
静岡県	4,000,076	1,691,073	1,173,394	42.3%	29.3%	41.9%	28.2%	0.4%
愛知県	4,089,751	2,409,358	1,724,908	58.9%	42.2%	57.9%	41.1%	1.0%
三重県	3,340,127	1,100,783	596,296	33.0%	17.9%	31.3%	16.9%	1.7%
滋賀県	1,458,107	461,680	340,488	31.7%	23.4%	30.4%	23.0%	1.3%
京都府	1,394,530	539,030	458,908	38.7%	32.9%	37.8%	32.0%	0.9%
大阪府	2,873,824	1,386,833	1,056,662	48.3%	36.8%	47.0%	35.6%	1.3%
兵庫県	5,254,167	2,443,691	1,600,790	46.5%	30.5%	45.9%	29.8%	0.6%
奈良県	1,529,585	669,218	446,267	43.8%	29.2%	43.1%	28.5%	0.7%
和歌山県	2,185,938	654,521	477,729	29.9%	21.9%	29.8%	21.2%	0.1%
鳥取県	698,972	184,666	168,585	26.4%	24.1%	26.7%	26.4%	-0.3%
島根県	2,676,031	762,517	519,509	28.5%	19.4%	28.9%	19.4%	-0.4%
岡山県	2,830,112	920,348	572,930	32.5%	20.2%	32.0%	19.7%	0.5%
広島県	2,752,609	992,457	801,092	36.1%	29.1%	35.8%	28.8%	0.3%
山口県	974,742	442,273	253,990	45.4%	26.1%	39.2%	25.2%	6.2%
徳島県	1,144,834	279,106	224,330	24.4%	19.6%	23.5%	18.7%	0.9%
香川県	1,013,107	367,549	235,568	36.3%	23.3%	35.2%	21.7%	1.1%
愛媛県	1,836,075	599,444	439,700	32.6%	23.9%	32.0%	24.1%	0.6%
高知県	580,884	219,877	165,224	37.9%	28.4%	37.2%	25.9%	0.7%
福岡県	4,417,760	1,739,035	809,789	39.4%	18.3%	38.8%	17.4%	0.6%
佐賀県	1,478,720	404,914	266,494	27.4%	18.0%	27.2%	17.7%	0.2%
長崎県	2,820,705	820,307	520,405	29.1%	18.4%	28.3%	17.7%	0.8%
熊本県	2,210,339	666,675	456,186	30.2%	20.6%	28.5%	18.5%	1.7%
大分県	717,591	244,558	182,204	34.1%	25.4%	35.8%	24.0%	-1.7%
宮崎県	1,615,397	460,375	352,523	28.5%	21.8%	28.5%	21.1%	0.0%
鹿児島県	2,766,440	778,867	393,251	28.2%	14.2%	27.3%	13.2%	0.9%
沖縄県	2,029,441	594,068	403,148	29.3%	19.9%	26.8%	19.1%	2.5%
合計	107,654,543	44,025,752	28,595,866	40.9%	26.6%	40.3%	25.9%	0.6%

※1 各都道府県の水道事業(簡易水道事業を除く)及び水道用水供給事業が有している基幹管路の状況を集計したもの。

※2 一部で耐震適合率が昨年度に比べ減少した主な理由は、地盤等の布設条件を考慮した耐震適合性の判断基準の厳密化、事業統合による管路延長の増加、管路の分類の見直し、集計方法の見直し等による。

<別紙1>基幹管路の耐震化状況(令和元年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	令和元年度				
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率 (%)	耐震管率 (%)
				(m)	耐震管 の延長 (m)		
01	北海道	函館市	150,936	83,229	59,985	55.1	39.7
02	北海道	岩見沢市	116,987	24,746	24,746	21.2	21.2
03	北海道	小樽市	98,391	29,431	29,431	29.9	29.9
04	北海道	室蘭市	78,387	55,275	49,186	70.5	62.7
05	北海道	稚内市	95,110	56,525	56,125	59.4	59.0
06	北海道	釧路市	94,095	37,325	37,325	39.7	39.7
07	北海道	札幌市	491,814	198,981	198,981	40.5	40.5
08	北海道	旭川市	118,345	75,103	7,677	63.5	6.5
09	北海道	苫小牧市	93,299	60,546	60,546	64.9	64.9
10	北海道	北見市	376,387	140,718	50,651	37.4	13.5
11	北海道	帯広市	143,395	74,871	34,574	52.2	24.1
12	北海道	千歳市	56,925	43,259	14,554	76.0	25.6
13	北海道	江別市	106,673	44,522	21,876	41.7	20.5
14	北海道	三笠市	90,194	71,131	22,660	78.9	25.1
15	北海道	登別市	8,910	2,953	2,953	33.1	33.1
16	北海道	恵庭市	32,733	21,022	3,653	64.2	11.2
17	北海道	北広島市	64,997	18,193	18,193	28.0	28.0
18	北海道	石狩市	81,728	50,481	50,481	61.8	61.8
19	北海道	中空知広域水道企業団	109,681	107,397	14,181	97.9	12.9
20	青森県	弘前市	59,027	38,583	20,625	65.4	34.9
21	青森県	八戸圏域水道企業団	274,351	199,047	199,047	72.6	72.6
22	青森県	五所川原市	27,177	11,657	11,657	42.9	42.9
23	青森県	青森市	121,458	80,153	41,217	66.0	33.9
24	岩手県	盛岡市	131,168	90,594	42,140	69.1	32.1
25	岩手県	奥州市	169,054	55,387	42,903	32.8	25.4
26	岩手県	岩手中部水道企業団	290,787	205,085	97,687	70.5	33.6
27	岩手県	一関市	190,302	87,000	65,002	45.7	34.2
28	宮城県	塩竈市	55,784	35,199	33,103	63.1	59.3
29	宮城県	仙台市	473,629	354,439	226,131	74.8	47.7
30	宮城県	気仙沼市	97,366	10,705	10,705	11.0	11.0
31	宮城県	多賀城市	28,663	8,506	4,679	29.7	16.3
32	宮城県	岩沼市	47,173	36,360	24,213	77.1	51.3
33	宮城県	名取市	29,308	17,205	17,205	58.7	58.7
34	宮城県	石巻地方広域水道企業団	240,127	64,549	64,549	26.9	26.9
35	宮城県	登米市	91,730	70,243	56,446	76.6	61.5
36	宮城県	栗原市	116,224	7,576	7,576	6.5	6.5
37	宮城県	大崎市	113,885	27,870	27,870	24.5	24.5
38	秋田県	秋田市	254,183	152,326	152,326	59.9	59.9
39	秋田県	由利本荘市	165,554	23,610	23,610	14.3	14.3
40	秋田県	横手市	145,732	48,040	48,040	33.0	33.0
41	秋田県	大館市	58,593	46,872	16,636	80.0	28.4
42	山形県	山形市	247,948	122,777	122,777	49.5	49.5
43	山形県	天童市	73,091	30,267	14,056	41.4	19.2
44	山形県	米沢市	69,504	12,338	12,338	17.8	17.8
45	山形県	酒田市	65,964	37,776	37,776	57.3	57.3
46	山形県	鶴岡市	247,895	77,845	77,845	31.4	31.4

※大臣認可事業(上水道事業)とは、給水人口5万人を超えるなどの比較的大規模な水道事業をいう。
ただし、北海道は平成21年度以降すべて知事認可となったため、それ以前に大臣認可であった事業を掲載。

<別紙1>基幹管路の耐震化状況(令和元年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	令和元年度				
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率 (%)	耐震管率 (%)
				(m)	耐震管 の延長 (m)		
47	福島県	郡山市	113,936	75,400	70,656	66.2	62.0
48	福島県	いわき市	218,957	113,345	95,564	51.8	43.6
49	福島県	福島市	122,824	112,259	19,543	91.4	15.9
50	福島県	会津若松市	50,686	19,853	17,428	39.2	34.4
51	福島県	須賀川市	62,765	33,345	6,802	53.1	10.8
52	福島県	白河市	33,048	14,536	3,557	44.0	10.8
53	福島県	伊達市	85,476	76,842	3,795	89.9	4.4
54	福島県	相馬地方広域水道企業団	36,478	22,136	385	60.7	1.1
55	福島県	双葉地方水道企業団	63,813	41,931	9,309	65.7	14.6
56	茨城県	水戸市	146,458	73,813	35,577	50.4	24.3
57	茨城県	日立市	81,036	50,388	50,388	62.2	62.2
58	茨城県	ひたちなか市	44,333	19,840	7,755	44.8	17.5
59	茨城県	土浦市	41,863	9,688	9,688	23.1	23.1
60	茨城県	古河市	33,364	11,069	11,069	33.2	33.2
61	茨城県	結城市	6,250	1,934	11	30.9	0.2
62	茨城県	茨城県南水道企業団	3,504	1,051	36	30.0	1.0
63	茨城県	湖北水道企業団	23,010	6,535	2,051	28.4	8.9
64	茨城県	鹿嶋市(鹿島)	1,495	1,495	1,495	100.0	100.0
65	茨城県	那珂市	11,545	6,043	6,043	52.3	52.3
66	茨城県	つくば市	33,481	17,938	17,938	53.6	53.6
67	茨城県	守谷市	17,889	13,730	3,312	76.8	18.5
68	茨城県	神栖市	0	0	0		
69	茨城県	常総市	16,350	228	192	1.4	1.2
70	茨城県	筑西市	17,867	7,295	557	40.8	3.1
71	茨城県	笠間市	20,455	764	43	3.7	0.2
72	栃木県	宇都宮市	161,448	95,404	18,497	59.1	11.5
73	栃木県	日光市	150,030	50,276	5,346	33.5	3.6
74	栃木県	鹿沼市	108,038	25,073	9,261	23.2	8.6
75	栃木県	小山市	49,055	29,541	1,570	60.2	3.2
76	栃木県	真岡市	28,948	16,751	2,050	57.9	7.1
77	栃木県	大田原市	49,487	23,746	3,118	48.0	6.3
78	栃木県	那須塩原市	115,365	35,904	33,659	31.1	29.2
79	群馬県	高崎市	251,231	117,030	9,902	46.6	3.9
80	群馬県	前橋市	215,888	103,073	13,701	47.7	6.3
81	群馬県	桐生市	79,806	44,586	14,174	55.9	17.8
82	群馬県	伊勢崎市	88,694	49,461	7,751	55.8	8.7
83	群馬県	安中市	9,779	4,734	0	48.4	0.0
84	群馬県	富岡市	56,552	27,223	15,572	48.1	27.5
85	群馬県	藤岡市	27,584	19,079	3,172	69.2	11.5
86	群馬県	渋川市	146,619	30,210	8,471	20.6	5.8
87	群馬県	群馬東部水道企業団	270,798	143,665	68,856	53.1	25.4
88	埼玉県	深谷市	74,767	28,434	28,434	38.0	38.0
89	埼玉県	飯能市	42,016	13,461	10,754	32.0	25.6
90	埼玉県	さいたま市	205,315	154,356	83,927	75.2	40.9
91	埼玉県	所沢市	82,665	82,515	58,918	99.8	71.3
92	埼玉県	川口市	135,005	109,811	109,811	81.3	81.3

<別紙1>基幹管路の耐震化状況(令和元年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	令和元年度					
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率 (%)	耐震管率 (%)	
				(m)	(m)			耐震管 の延長
								(m)
(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C/A)				
93	埼玉県	川越市	66,182	31,245	13,725	47.2	20.7	
94	埼玉県	戸田市	8,191	7,180	7,180	87.7	87.7	
95	埼玉県	入間市	117,314	47,838	16,195	40.8	13.8	
96	埼玉県	羽生市	20,164	5,702	5,702	28.3	28.3	
97	埼玉県	草加市	24,748	11,879	11,879	48.0	48.0	
98	埼玉県	行田市	33,391	7,497	3,360	22.5	10.1	
99	埼玉県	志木市	12,756	6,781	4,479	53.2	35.1	
100	埼玉県	蕨市	9,402	9,011	8,979	95.8	95.5	
101	埼玉県	狭山市	80,918	39,624	12,372	49.0	15.3	
102	埼玉県	春日部市	68,808	25,847	25,847	37.6	37.6	
103	埼玉県	本庄市	71,629	26,677	7,163	37.2	10.0	
104	埼玉県	幸手市	34,477	8,790	7,951	25.5	23.1	
105	埼玉県	久喜市	71,583	21,361	21,361	29.8	29.8	
106	埼玉県	鴻巣市	24,217	5,013	1,184	20.7	4.9	
107	埼玉県	白岡市	11,645	1,451	1,451	12.5	12.5	
108	埼玉県	吉川市	12,665	6,120	6,120	48.3	48.3	
109	埼玉県	越谷・松伏水道企業団	81,035	26,704	25,271	33.0	31.2	
110	埼玉県	和光市	8,225	5,470	2,933	66.5	35.7	
111	埼玉県	上尾市	44,683	19,975	19,975	44.7	44.7	
112	埼玉県	新座市	29,513	9,187	5,913	31.1	20.0	
113	埼玉県	ふじみ野市	13,840	8,490	8,490	61.3	61.3	
114	埼玉県	朝霞市	52,020	24,898	16,871	47.9	32.4	
115	埼玉県	東松山市	49,919	22,225	22,225	44.5	44.5	
116	埼玉県	桶川北本水道企業団	75,007	33,559	33,559	44.7	44.7	
117	埼玉県	富士見市	29,900	14,583	14,583	48.8	48.8	
118	埼玉県	熊谷市	66,869	28,175	12,815	42.1	19.2	
119	埼玉県	蓮田市	16,667	7,002	5,627	42.0	33.8	
120	埼玉県	三郷市	27,071	8,755	8,755	32.3	32.3	
121	埼玉県	八潮市	24,131	6,131	6,131	25.4	25.4	
122	埼玉県	坂戸、鶴ヶ島水道企業団	69,185	26,194	23,522	37.9	34.0	
123	埼玉県	日高市	38,537	11,791	7,401	30.6	19.2	
124	埼玉県	加須市	34,512	5,219	5,219	15.1	15.1	
125	埼玉県	秩父広域市町村圏組合	147,319	31,724	16,713	21.5	11.3	
126	千葉県	千葉県	673,489	414,368	214,180	61.5	31.8	
127	千葉県	千葉市	25,498	16,694	10,666	65.5	41.8	
128	千葉県	松戸市	36,916	13,039	6,491	35.3	17.6	
129	千葉県	習志野市	25,825	14,291	5,188	55.3	20.1	
130	千葉県	野田市	6,804	4,517	9	66.4	0.1	
131	千葉県	柏市	57,525	43,926	24,194	76.4	42.1	
132	千葉県	流山市	48,713	24,289	21,438	49.9	44.0	
133	千葉県	八千代市	55,787	40,315	31,997	72.3	57.4	
134	千葉県	我孫子市	33,913	15,204	3,690	44.8	10.9	
135	千葉県	かずさ水道広域連合企業団	257,417	79,819	31,051	31.0	12.1	
136	千葉県	成田市	34,728	28,569	28,538	82.3	82.2	
137	千葉県	佐倉市	43,399	27,904	10,253	64.3	23.6	
138	千葉県	四街道市	27,542	16,222	7,328	58.9	26.6	

<別紙1>基幹管路の耐震化状況(令和元年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	令和元年度					
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率 (%)	耐震管率 (%)	
				(m)	耐震管 の延長			
					(A)			(B)
139	千葉県	富里市	9,320	7,834	1,271	84.1	13.6	
140	千葉県	銚子市	38,080	20,311	20,311	53.3	53.3	
141	千葉県	旭市	2,353	196	196	8.3	8.3	
142	千葉県	山武郡市広域水道企業団	51,509	36,152	18,503	70.2	35.9	
143	千葉県	長生郡市広域市町村圏組合	67,638	16,711	2,544	24.7	3.8	
144	千葉県	三芳水道企業団	13,466	80	80	0.6	0.6	
145	東京都	東京都	3,375,016	2,237,051	1,496,051	66.3	44.3	
146	神奈川県	横浜市	1,055,845	731,279	560,507	69.3	53.1	
147	神奈川県	横須賀市	253,582	213,475	192,279	84.2	75.8	
148	神奈川県	川崎市	304,747	265,856	244,390	87.2	80.2	
149	神奈川県	小田原市	69,489	39,815	39,540	57.3	56.9	
150	神奈川県	神奈川県	633,009	448,287	350,145	70.8	55.3	
151	神奈川県	三浦市	33,703	32,842	32,842	97.4	97.4	
152	神奈川県	座間市	24,448	13,916	3,440	56.9	14.1	
153	神奈川県	秦野市	52,424	20,949	12,098	40.0	23.1	
154	新潟県	新潟市	333,991	200,073	146,468	59.9	43.9	
155	新潟県	長岡市	259,405	80,150	80,150	30.9	30.9	
156	新潟県	三条市	62,580	6,306	6,306	10.1	10.1	
157	新潟県	柏崎市	71,338	42,180	33,567	59.1	47.1	
158	新潟県	新発田市	42,475	13,633	13,633	32.1	32.1	
159	新潟県	燕市(燕)	19,975	12,889	12,889	64.5	64.5	
160	新潟県	見附市	11,019	659	659	6.0	6.0	
161	新潟県	上越市	527,496	192,390	179,837	36.5	34.1	
162	新潟県	佐渡市	305,833	65,793	65,784	21.5	21.5	
163	新潟県	阿賀野市	32,565	31,235	6,366	95.9	19.5	
164	新潟県	南魚沼市	85,128	7,224	7,224	8.5	8.5	
165	富山県	高岡市	109,297	40,478	39,006	37.0	35.7	
166	富山県	射水市	79,032	63,396	63,396	80.2	80.2	
167	富山県	富山市	227,008	86,440	86,440	38.1	38.1	
168	富山県	南砺市	118,096	22,795	22,795	19.3	19.3	
169	石川県	金沢市	231,469	138,187	117,099	59.7	50.6	
170	石川県	小松市	61,684	18,337	18,337	29.7	29.7	
171	石川県	七尾市	84,786	17,228	17,228	20.3	20.3	
172	石川県	加賀市	104,524	19,139	19,139	18.3	18.3	
173	石川県	野々市市	17,822	15,516	10,560	87.1	59.3	
174	石川県	白山市	79,458	28,783	20,600	36.2	25.9	
175	福井県	福井市	197,282	67,038	67,038	34.0	34.0	
176	福井県	鯖江市	42,488	13,770	13,770	32.4	32.4	
177	福井県	越前市	41,995	15,385	15,385	36.6	36.6	
178	福井県	坂井市	79,457	48,019	18,066	60.4	22.7	
179	山梨県	甲府市	78,674	25,917	14,880	32.9	18.9	
180	山梨県	南アルプス市	115,356	40,092	25,907	34.8	22.5	
181	山梨県	甲斐市	6,060	2,553	2,070	42.1	34.2	
182	山梨県	笛吹市	339,362	38,139	37,864	11.2	11.2	
183	長野県	長野市	349,402	145,155	145,155	41.5	41.5	
184	長野県	上田市	85,745	32,886	22,913	38.4	26.7	

<別紙1>基幹管路の耐震化状況(令和元年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	令和元年度				
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率 (%)	耐震管率 (%)
				(m)	耐震管 の延長 (m)		
185	長野県	松本市(松本)	79,325	18,090	4,557	22.8	5.7
186	長野県	須坂市	62,627	4,017	1,910	6.4	3.0
187	長野県	岡谷市	21,987	3,274	2,152	14.9	9.8
188	長野県	伊那市	67,321	41,372	8,470	61.5	12.6
189	長野県	塩尻市	81,980	38,949	15,111	47.5	18.4
190	長野県	長野県	162,949	150,069	64,763	92.1	39.7
191	長野県	飯田市	205,034	49,784	13,442	24.3	6.6
192	岐阜県	多治見市	32,667	21,833	7,640	66.8	23.4
193	岐阜県	岐阜市	130,765	62,149	60,016	47.5	45.9
194	岐阜県	高山市	166,948	44,898	26,860	26.9	16.1
195	岐阜県	中津川市	66,885	10,816	9,598	16.2	14.4
196	岐阜県	土岐市	60,754	37,941	37,941	62.5	62.5
197	岐阜県	美濃加茂市	13,331	9,281	4,470	69.6	33.5
198	岐阜県	可児市	87,025	37,572	18,343	43.2	21.1
199	静岡県	掛川市	89,441	41,806	24,581	46.7	27.5
200	静岡県	伊東市	81,295	32,027	23,718	39.4	29.2
201	静岡県	浜松市	425,700	222,346	160,308	52.2	37.7
202	静岡県	静岡市	330,710	126,934	126,934	38.4	38.4
203	静岡県	富士宮市	188,122	85,037	60,866	45.2	32.4
204	静岡県	沼津市	66,649	25,721	11,958	38.6	17.9
205	静岡県	三島市	27,644	16,283	1,647	58.9	6.0
206	静岡県	焼津市	47,503	15,578	15,578	32.8	32.8
207	静岡県	島田市	22,157	6,326	3,368	28.6	15.2
208	静岡県	磐田市	40,822	30,151	20,494	73.9	50.2
209	静岡県	湖西市	51,565	12,044	12,044	23.4	23.4
210	静岡県	藤枝市	92,595	50,838	31,579	54.9	34.1
211	静岡県	袋井市	203,239	96,612	90,469	47.5	44.5
212	愛知県	名古屋市	575,232	443,190	199,583	77.0	34.7
213	愛知県	豊橋市	119,465	58,996	29,496	49.4	24.7
214	愛知県	半田市	48,072	40,431	27,517	84.1	57.2
215	愛知県	瀬戸市	29,331	16,876	11,652	57.5	39.7
216	愛知県	岡崎市	175,496	94,401	63,824	53.8	36.4
217	愛知県	犬山市	22,602	10,526	3,164	46.6	14.0
218	愛知県	一宮市	56,294	17,017	17,017	30.2	30.2
219	愛知県	蒲郡市	57,802	23,058	22,501	39.9	38.9
220	愛知県	豊川市	66,948	39,574	34,771	59.1	51.9
221	愛知県	津島市	10,206	3,974	3,109	38.9	30.5
222	愛知県	豊田市	478,990	147,909	114,091	30.9	23.8
223	愛知県	安城市	54,064	31,988	19,542	59.2	36.1
224	愛知県	春日井市	97,494	72,808	34,650	74.7	35.5
225	愛知県	碧南市	17,256	11,097	11,097	64.3	64.3
226	愛知県	刈谷市	66,074	38,750	38,750	58.6	58.6
227	愛知県	常滑市	67,783	30,800	30,800	45.4	45.4
228	愛知県	東海市	68,820	40,716	21,324	59.2	31.0
229	愛知県	知多市	77,583	41,416	10,788	53.4	13.9
230	愛知県	高浜市	5,822	1,296	1,296	22.3	22.3

<別紙1>基幹管路の耐震化状況(令和元年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	令和元年度					
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率 (%)	耐震管率 (%)	
				(m)	耐震管 の延長			
					(A)			(B)
231	愛知県	東浦町	28,609	7,355	7,186	25.7	25.1	
232	愛知県	尾張旭市	41,986	26,293	13,677	62.6	32.6	
233	愛知県	海部南部水道企業団	104,387	26,730	26,730	25.6	25.6	
234	愛知県	大府市	32,679	27,901	15,073	85.4	46.1	
235	愛知県	知立市	12,792	4,120	3,299	32.2	25.8	
236	愛知県	小牧市	85,911	68,539	42,855	79.8	49.9	
237	愛知県	田原市	127,805	43,940	29,548	34.4	23.1	
238	愛知県	北名古屋水道企業団	31,962	5,208	3,899	16.3	12.2	
239	愛知県	岩倉市	14,144	6,036	6,036	42.7	42.7	
240	愛知県	稲沢市	52,453	35,860	35,860	68.4	68.4	
241	愛知県	丹羽広域事務組合	11,579	6,556	6,247	56.6	54.0	
242	愛知県	西尾市	54,923	24,589	18,399	44.8	33.5	
243	愛知県	江南市	54,294	2,334	2,334	4.3	4.3	
244	愛知県	愛知中部水道企業団	140,466	99,247	53,483	70.7	38.1	
245	三重県	桑名市	96,321	18,093	18,093	18.8	18.8	
246	三重県	津市	188,467	46,101	27,736	24.5	14.7	
247	三重県	四日市市	236,155	116,286	52,388	49.2	22.2	
248	三重県	伊賀市	205,584	67,670	17,202	32.9	8.4	
249	三重県	松阪市	84,268	31,318	21,125	37.2	25.1	
250	三重県	伊勢市	73,030	32,314	28,431	44.2	38.9	
251	三重県	鈴鹿市	94,633	40,400	40,400	42.7	42.7	
252	三重県	名張市	74,011	33,184	9,641	44.8	13.0	
253	三重県	志摩市	146,118	42,109	25,179	28.8	17.2	
254	滋賀県	大津市	96,677	47,619	32,456	49.3	33.6	
255	滋賀県	甲賀市	78,316	15,571	15,571	19.9	19.9	
256	滋賀県	彦根市	44,397	11,314	11,314	25.5	25.5	
257	滋賀県	草津市	121,894	41,201	38,419	33.8	31.5	
258	滋賀県	栗東市	115,433	37,683	24,539	32.6	21.3	
259	滋賀県	長浜水道企業団(長浜)	44,647	10,827	5,112	24.3	11.4	
260	滋賀県	湖南市	47,113	12,854	7,059	27.3	15.0	
261	滋賀県	野洲市	6,388	4,875	2,570	76.3	40.2	
262	滋賀県	守山市	11,444	10,776	7,479	94.2	65.4	
263	滋賀県	東近江市	114,714	60,987	25,488	53.2	22.2	
264	滋賀県	近江八幡市	20,935	695	695	3.3	3.3	
265	京都府	京都市	441,375	161,461	161,461	36.6	36.6	
266	京都府	長岡京市	51,254	24,912	17,472	48.6	34.1	
267	京都府	向日市	16,855	4,549	2,164	27.0	12.8	
268	京都府	宇治市	68,877	16,654	7,762	24.2	11.3	
269	京都府	城陽市	39,089	14,137	13,188	36.2	33.7	
270	京都府	八幡市	32,845	10,684	6,001	32.5	18.3	
271	京都府	京田辺市	37,352	16,183	13,860	43.3	37.1	
272	京都府	木津川市	53,088	13,363	13,363	25.2	25.2	
273	京都府	亀岡市	70,321	38,175	32,407	54.3	46.1	
274	京都府	福知山市	109,833	45,587	39,426	41.5	35.9	
275	京都府	舞鶴市	99,044	54,565	53,527	55.1	54.0	
276	大阪府	大阪市	749,315	506,925	330,326	67.7	44.1	

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(令和元年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	令和元年度				
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率 (%)	耐震管率 (%)
				(m)	耐震管 の延長 (m)		
277	大阪府	堺市	207,988	80,805	56,448	38.9	27.1
278	大阪府	池田市	49,104	20,522	3,204	41.8	6.5
279	大阪府	箕面市	47,204	20,898	20,745	44.3	43.9
280	大阪府	豊中市	75,962	50,056	36,668	65.9	48.3
281	大阪府	吹田市	82,915	41,358	36,415	49.9	43.9
282	大阪府	摂津市	22,063	6,888	6,888	31.2	31.2
283	大阪府	茨木市	83,521	46,778	36,089	56.0	43.2
284	大阪府	高槻市	73,943	39,220	25,160	53.0	34.0
285	大阪府	枚方市	55,822	19,228	17,884	34.4	32.0
286	大阪府	寝屋川市	36,468	8,629	8,225	23.7	22.6
287	大阪府	守口市	46,594	16,400	16,400	35.2	35.2
288	大阪府	門真市	18,887	8,312	8,312	44.0	44.0
289	大阪府	大東市	15,901	8,907	7,616	56.0	47.9
290	大阪府	交野市	70,127	14,537	8,200	20.7	11.7
291	大阪府	東大阪市	66,908	22,349	21,839	33.4	32.6
292	大阪府	八尾市	40,435	8,242	6,281	20.4	15.5
293	大阪府	柏原市	23,914	9,502	6,059	39.7	25.3
294	大阪府	松原市	12,801	10,373	10,373	81.0	81.0
295	大阪府	羽曳野市	32,407	15,494	15,494	47.8	47.8
296	大阪府	藤井寺市	9,889	2,761	2,390	27.9	24.2
297	大阪府	大阪狭山市	20,515	10,132	6,278	49.4	30.6
298	大阪府	富田林市	50,874	32,583	25,554	64.0	50.2
299	大阪府	河内長野市	50,437	35,328	26,048	70.0	51.6
300	大阪府	和泉市	36,850	31,116	30,830	84.4	83.7
301	大阪府	泉大津市	2,322	2,087	2,087	89.9	89.9
302	大阪府	高石市	5,692	3,142	3,142	55.2	55.2
303	大阪府	岸和田市	40,341	9,341	8,478	23.2	21.0
304	大阪府	貝塚市	19,131	5,902	5,902	30.9	30.9
305	大阪府	泉佐野市	13,591	9,116	8,809	67.1	64.8
306	大阪府	熊取町	3,919	3,487	1,459	89.0	37.2
307	大阪府	大阪広域水道企業団(四條畷)	9,024	6,530	6,530	72.4	72.4
308	兵庫県	神戸市(市街地)	1,117,969	827,071	643,998	74.0	57.6
309	兵庫県	尼崎市	144,497	71,061	71,061	49.2	49.2
310	兵庫県	高砂市	21,273	529	529	2.5	2.5
311	兵庫県	豊岡市	145,581	24,509	24,509	16.8	16.8
312	兵庫県	西宮市	182,735	107,410	73,807	58.8	40.4
313	兵庫県	姫路市	343,311	102,963	78,886	30.0	23.0
314	兵庫県	明石市	117,625	80,676	12,011	68.6	10.2
315	兵庫県	伊丹市	42,880	38,030	8,329	88.7	19.4
316	兵庫県	芦屋市	31,770	20,571	10,702	64.7	33.7
317	兵庫県	三田市	36,325	25,325	6,519	69.7	17.9
318	兵庫県	西播磨水道企業団	333,010	124,960	9,323	37.5	2.8
319	兵庫県	宝塚市	99,493	25,373	20,915	25.5	21.0
320	兵庫県	加古川市	93,220	25,927	25,927	27.8	27.8
321	兵庫県	川西市	68,459	9,227	9,227	13.5	13.5
322	兵庫県	三木市	85,961	27,267	20,695	31.7	24.1

<別紙1>基幹管路の耐震化状況(令和元年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	令和元年度				
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率 (%)	耐震管率 (%)
				(m)	耐震管 の延長 (m)		
323	兵庫県	淡路広域水道企業団	429,956	115,161	107,044	26.8	24.9
324	奈良県	奈良市	207,400	72,828	72,828	35.1	35.1
325	奈良県	大和郡山市	25,954	2,345	2,345	9.0	9.0
326	奈良県	橿原市	44,140	8,569	4,448	19.4	10.1
327	奈良県	大和高田市	0	0	0		
328	奈良県	天理市	56,836	18,832	15,433	33.1	27.2
329	奈良県	桜井市	42,959	14,023	12,832	32.6	29.9
330	奈良県	生駒市	83,957	32,800	13,291	39.1	15.8
331	奈良県	香芝市	18,495	2,203	2,203	11.9	11.9
332	和歌山県	和歌山市	94,723	38,453	38,453	40.6	40.6
333	和歌山県	田辺市	569,612	286,163	223,460	50.2	39.2
334	和歌山県	橋本市	208,891	80,948	37,465	38.8	17.9
335	鳥取県	鳥取市	235,697	96,054	96,054	40.8	40.8
336	鳥取県	米子市	70,618	18,258	18,258	25.9	25.9
337	島根県	松江市(松江)	157,477	72,832	72,832	46.2	46.2
338	島根県	出雲市	139,762	51,886	51,886	37.1	37.1
339	岡山県	総社市	87,186	18,452	7,011	21.2	8.0
340	岡山県	岡山市	219,708	100,697	76,902	45.8	35.0
341	岡山県	津山市	50,103	20,347	18,413	40.6	36.8
342	岡山県	笠岡市	127,269	22,039	18,768	17.3	14.7
343	岡山県	玉野市	63,351	20,034	16,024	31.6	25.3
344	岡山県	倉敷市	165,644	65,304	59,772	39.4	36.1
345	広島県	東広島市	94,147	14,245	4,526	15.1	4.8
346	広島県	廿日市市	44,525	20,987	18,682	47.1	42.0
347	広島県	広島市	748,316	274,077	274,077	36.6	36.6
348	広島県	呉市	201,865	36,753	36,753	18.2	18.2
349	広島県	福山市	144,649	109,004	106,432	75.4	73.6
350	広島県	尾道市	190,874	82,122	76,791	43.0	40.2
351	広島県	三原市	149,560	79,077	79,077	52.9	52.9
352	山口県	下関市	207,282	82,416	57,021	39.8	27.5
353	山口県	宇部市	71,636	48,357	22,014	67.5	30.7
354	山口県	山口市	71,669	42,139	29,601	58.8	41.3
355	山口県	周南市	44,475	31,307	16,596	70.4	37.3
356	山口県	防府市	43,126	15,756	15,741	36.5	36.5
357	山口県	下松市	13,459	10,770	2,956	80.0	22.0
358	山口県	岩国市	74,545	22,305	22,305	29.9	29.9
359	山口県	山陽小野田市	40,826	19,668	19,654	48.2	48.1
360	徳島県	徳島市	130,340	61,186	61,186	46.9	46.9
361	徳島県	鳴門市	77,799	21,252	21,252	27.3	27.3
362	香川県	香川県広域水道企業団	1,013,107	367,549	235,568	36.3	23.3
363	愛媛県	宇和島市	237,221	40,514	40,514	17.1	17.1
364	愛媛県	松山市	251,484	92,177	68,078	36.7	27.1
365	愛媛県	今治市(今治)	93,522	38,387	32,121	41.0	34.3
366	愛媛県	四国中央市(四国中央)	22,027	4,829	4,829	21.9	21.9
367	高知県	高知市	147,517	64,236	55,481	43.5	37.6
368	福岡県	北九州市	628,683	261,677	178,677	41.6	28.4

<別紙1>基幹管路の耐震化状況(令和元年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	令和元年度					
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率 (%)	耐震管率 (%)	
				(m)	耐震管 の延長			
					(A)			(B)
369	福岡県	福岡市	486,082	271,623	121,789	55.9	25.1	
370	福岡県	大牟田市	84,337	33,068	21,335	39.2	25.3	
371	福岡県	久留米市	121,778	60,723	40,509	49.9	33.3	
372	福岡県	直方市	69,902	50,888	13,536	72.8	19.4	
373	福岡県	飯塚市	198,614	24,813	24,813	12.5	12.5	
374	福岡県	柳川市	11,117	6,692	6,692	60.2	60.2	
375	福岡県	大川市	4,576	14	14	0.3	0.3	
376	福岡県	行橋市	151,592	62,227	21,112	41.0	13.9	
377	福岡県	中間市	129,048	83,732	22,406	64.9	17.4	
378	福岡県	三井水道企業団	24,633	10,872	660	44.1	2.7	
379	福岡県	筑紫野市	60,084	1,447	1,095	2.4	1.8	
380	福岡県	春日那珂川水道企業団	60,896	17,038	6,991	28.0	11.5	
381	福岡県	大野城市	81,396	47,424	7,936	58.3	9.7	
382	福岡県	太宰府市	24,234	13,091	11,749	54.0	48.5	
383	福岡県	古賀市	21,997	2,930	0	13.3	0.0	
384	福岡県	粕屋町	19,110	17,508	1,173	91.6	6.1	
385	福岡県	糸島市	161,504	93,538	17,658	57.9	10.9	
386	福岡県	宗像地区事務組合	274,917	103,184	57,123	37.5	20.8	
387	佐賀県	佐賀市	16,624	6,433	5,899	38.7	35.5	
388	佐賀県	唐津市	179,895	70,965	70,965	39.4	39.4	
389	佐賀県	伊万里市	156,485	56,313	23,623	36.0	15.1	
390	佐賀県	武雄市	111,312	14,778	13,130	13.3	11.8	
391	佐賀県	鳥栖市	16,980	6,827	1,835	40.2	10.8	
392	佐賀県	佐賀東部水道企業団	191,560	23,122	23,122	12.1	12.1	
393	長崎県	長崎市(長崎)	226,186	153,615	153,615	67.9	67.9	
394	長崎県	佐世保市	284,539	66,101	38,074	23.2	13.4	
395	長崎県	大村市	103,282	14,818	14,818	14.3	14.3	
396	長崎県	諫早市	162,372	58,634	37,501	36.1	23.1	
397	熊本県	天草市	249,293	27,432	27,432	11.0	11.0	
398	熊本県	荒尾市	131,365	62,074	28,251	47.3	21.5	
399	大分県	大分市	144,492	99,335	74,120	68.7	51.3	
400	大分県	別府市	65,034	30,126	22,326	46.3	34.3	
401	大分県	中津市	26,768	14,878	8,460	55.6	31.6	
402	大分県	日田市	8,312	203	203	2.4	2.4	
403	大分県	佐伯市	106,801	42,429	34,264	39.7	32.1	
404	宮崎県	宮崎市	263,721	110,466	102,070	41.9	38.7	
405	宮崎県	延岡市	80,591	29,002	26,672	36.0	33.1	
406	宮崎県	日向市	19,098	13,058	13,058	68.4	68.4	
407	鹿児島県	鹿児島市	412,743	186,890	142,956	45.3	34.6	
408	鹿児島県	鹿屋市	265,465	162,657	26,944	61.3	10.1	
409	鹿児島県	薩摩川内市	83,198	23,484	11,128	28.2	13.4	
410	沖縄県	那覇市	119,574	73,151	38,382	61.2	32.1	
411	沖縄県	名護市	132,788	21,591	21,591	16.3	16.3	
412	沖縄県	宜野湾市	22,026	11,271	11,271	51.2	51.2	
413	沖縄県	浦添市	55,266	10,974	10,974	19.9	19.9	
414	沖縄県	南部水道企業団	61,152	20,336	20,336	33.3	33.3	

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(令和元年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	令和元年度				
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率	耐震管率
				耐震管 の延長			
			(m)	(m)	(m)	(%)	(%)
(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C/A)			
415	沖縄県	うるま市	104,326	22,324	22,324	21.4	21.4
416	沖縄県	糸満市	88,229	11,147	9,082	12.6	10.3
417	沖縄県	豊見城市	26,693	5,693	5,693	21.3	21.3
418	沖縄県	沖縄市	38,795	12,944	10,371	33.4	26.7

<別紙1>基幹管路の耐震化状況(令和元年度末)

1-3 大臣認可事業(水道用水供給事業)別

	都道府県名	事業主体名	令和元年度					
			基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率 (%)	耐震管率 (%)	
				(m)	耐震管 の延長			
					(A)			(B)
01	北海道	桂沢水道企業団	32,083	25,223	25,223	78.6	78.6	
02	北海道	石狩東部広域水道企業団	105,998	81,767	81,767	77.1	77.1	
03	北海道	十勝中部広域水道企業団	105,839	85,989	986	81.2	0.9	
04	北海道	石狩西部広域水道企業団	44,412	35,163	35,163	79.2	79.2	
05	青森県	津軽広域水道企業団(津軽)	93,674	60,399	31,649	64.5	33.8	
06	岩手県	奥州金ヶ崎行政事務組合	55,458	28,415	28,415	51.2	51.2	
07	宮城県	宮城県(大崎)	133,295	89,432	29,278	67.1	22.0	
08	宮城県	宮城県(仙南・仙塩)	201,376	160,568	108,859	79.7	54.1	
09	山形県	山形県(村山)	113,271	81,208	58,440	71.7	51.6	
10	山形県	山形県(置賜)	62,852	29,333	24,744	46.7	39.4	
11	山形県	山形県(庄内)	66,116	61,506	45,638	93.0	69.0	
12	福島県	会津若松地方広域市町村圏整備組合	40,736	5,706	5,706	14.0	14.0	
13	福島県	福島地方水道用水供給企業団	122,334	113,383	9,116	92.7	7.5	
14	茨城県	茨城県(県南)	197,362	147,895	68,069	74.9	34.5	
15	茨城県	茨城県(県西)	297,888	144,756	57,851	48.6	19.4	
16	茨城県	茨城県(鹿行)	186,466	86,351	30,554	46.3	16.4	
17	茨城県	茨城県(県中央)	210,090	154,415	94,365	73.5	44.9	
18	栃木県	栃木県(北那須)	28,584	18,982	388	66.4	1.4	
19	栃木県	栃木県(鬼怒)	35,514	11,715	2,196	33.0	6.2	
20	群馬県	群馬県(県央第一)	34,924	34,924	8,556	100.0	24.5	
21	群馬県	群馬県(新田山田)	18,236	18,236	436	100.0	2.4	
22	群馬県	群馬県(県央第二)	95,834	95,834	26,509	100.0	27.7	
23	群馬県	群馬県(東部地域)	40,553	40,553	718	100.0	1.8	
24	埼玉県	埼玉県	798,671	517,555	317,937	64.8	39.8	
25	千葉県	九十九里地域水道企業団	85,590	58,595	32,159	68.5	37.6	
26	千葉県	北千葉広域水道企業団	115,284	105,384	29,242	91.4	25.4	
27	千葉県	東総広域水道企業団	32,437	21,744	11,526	67.0	35.5	
28	千葉県	印旛郡市広域市町村圏事務組合	66,824	51,642	26,701	77.3	40.0	
29	千葉県	南房総広域水道企業団	173,408	165,265	70,415	95.3	40.6	
30	千葉県	かずさ水道広域連合企業団	89,644	41,173	24,526	45.9	27.4	
31	神奈川県	神奈川県内広域水道企業団	230,978	230,978	130,399	100.0	56.5	
32	新潟県	新潟東港地域水道用水供給企業団	43,637	23,485	18,035	53.8	41.3	
33	新潟県	三条地域水道用水供給企業団	64,669	41,503	29,863	64.2	46.2	
34	富山県	富山県(西部)	49,353	42,384	34,779	85.9	70.5	
35	富山県	砺波広域圏事務組合	30,013	2,888	2,888	9.6	9.6	
36	富山県	富山県(東部)	0	0	0			
37	石川県	石川県	191,235	84,524	84,524	44.2	44.2	
38	福井県	福井県(坂井)	40,148	16,561	1,973	41.2	4.9	
39	福井県	福井県(日野川)	60,631	60,631	5,467	100.0	9.0	
40	山梨県	峡北地域広域水道企業団	84,935	58,974	179	69.4	0.2	
41	長野県	長野県	55,985	45,266	38,517	80.9	68.8	
42	長野県	長野県上伊那広域水道企業団	70,243	64,385	17,353	91.7	24.7	
43	岐阜県	岐阜県	179,043	154,865	136,328	86.5	76.1	
44	静岡県	静岡県(榛南)	32,954	9,362	9,362	28.4	28.4	
45	静岡県	静岡県(遠州)	304,919	189,685	126,972	62.2	41.6	
46	静岡県	静岡県(駿豆)	24,144	16,938	12,438	70.2	51.5	

※大臣認可事業(水道用水供給事業)とは、一日最大給水量が25,000m3を超える比較的大規模な水道用水供給事業をいう。ただし、北海道は平成21年度以降すべて知事認可となったため、それ以前に大臣認可であった事業を掲載。

<別紙1> 基幹管路の耐震化状況(令和元年度末)

1-3 大臣認可事業(水道用水供給事業)別

	都道府県名	事業主体名	令和元年度					
			基幹管路 総延長	耐震適合性のある管の延長		耐震適合率 (%)	耐震管率 (%)	
				(m)	耐震管 の延長			
					(A)			(B)
47	静岡県	大井川広域水道企業団	190,782	78,460	62,590	41.1	32.8	
48	愛知県	愛知県	798,255	706,447	648,544	88.5	81.2	
49	三重県	三重県(北中勢)	310,243	197,732	92,278	63.7	29.7	
50	三重県	三重県(南勢志摩)	121,100	76,789	37,863	63.4	31.3	
51	滋賀県	滋賀県	206,915	75,658	75,658	36.6	36.6	
52	京都府	京都府	89,036	41,738	41,738	46.9	46.9	
53	大阪府	大阪広域水道企業団	599,525	209,266	209,266	34.9	34.9	
54	兵庫県	阪神水道企業団	164,740	114,686	108,979	69.6	66.2	
55	兵庫県	兵庫県	266,640	184,187	100,916	69.1	37.8	
56	奈良県	奈良県	318,215	245,934	204,504	77.3	64.3	
57	島根県	島根県(島根県)	123,141	94,108	55,766	76.4	45.3	
58	島根県	島根県(江の川)	15,752	15,432	1,482	98.0	9.4	
59	岡山県	岡山県南部水道企業団	93,244	53,587	50,335	57.5	54.0	
60	岡山県	備南水道企業団	25,144	5,411	5,299	21.5	21.1	
61	岡山県	岡山県西南水道企業団	29,742	9,072	5,785	30.5	19.5	
62	岡山県	岡山県広域水道企業団	315,542	140,964	54,823	44.7	17.4	
63	広島県	広島県(広島)	199,533	163,227	61,706	81.8	30.9	
64	広島県	広島県(広島西部)	41,061	34,167	16,602	83.2	40.4	
65	広島県	広島県(沼田川)	121,005	75,896	32,393	62.7	26.8	
66	山口県	柳井地域広域水道企業団	112,118	96,346	10,511	85.9	9.4	
67	愛媛県	南予水道企業団	60,992	7,967	7,967	13.1	13.1	
68	福岡県	福岡県南広域水道企業団	156,932	86,685	18,399	55.2	11.7	
69	福岡県	福岡地区水道企業団	178,960	32,998	32,998	18.4	18.4	
70	福岡県	田川広域水道企業団	60,404	37,225	2,674	61.6	4.4	
71	佐賀県	佐賀東部水道企業団	121,470	43,434	43,434	35.8	35.8	
72	佐賀県	佐賀西部広域水道企業団	86,107	69,295	39,929	80.5	46.4	
73	沖縄県	沖縄県	690,135	295,819	175,720	42.9	25.5	

＜別紙2＞浄水施設の耐震化状況(令和元年度末)

都道府県別一覧表 ※1

都道府県名	令和元年度			(参考)平成30年度 ※3			耐震化率 の増減 ※2 (R1-H30) (%)
	全浄水施設能力	耐震化 浄水施設能力	耐震化率	全浄水施設能力	耐震化 浄水施設能力	耐震化率	
	(m ³ /日)	(m ³ /日)	(%)	(m ³ /日)	(m ³ /日)	(%)	
	(A)	(B)	(B/A=①)	(C)	(D)	(D/C=②)	
北海道	2,489,360	553,923	22.3%	2,495,303	549,011	22.0%	0.3%
青森県	673,478	264,780	39.3%	673,478	264,697	39.3%	0.0%
岩手県	568,181	161,604	28.4%	566,502	160,604	28.4%	0.0%
宮城県	1,233,300	201,569	16.3%	1,237,097	190,379	15.4%	0.9%
秋田県	519,577	196,004	37.7%	518,113	186,235	35.9%	1.8%
山形県	635,380	138,014	21.7%	636,276	137,904	21.7%	0.0%
福島県	998,916	256,732	25.7%	1,000,794	256,292	25.6%	0.1%
茨城県	1,339,085	222,964	16.7%	1,348,680	222,964	16.5%	0.2%
栃木県	1,023,212	247,968	24.2%	1,018,011	240,921	23.7%	0.5%
群馬県	1,263,093	227,895	18.0%	1,265,130	227,708	18.0%	0.0%
埼玉県	3,832,073	672,130	17.5%	3,816,645	671,718	17.6%	-0.1%
千葉県	2,717,130	1,082,276	39.8%	2,732,979	1,082,276	39.6%	0.2%
東京都	6,992,350	879,190	12.6%	6,984,550	879,190	12.6%	0.0%
神奈川県	5,475,463	2,493,305	45.5%	5,345,193	1,707,155	31.9%	13.6%
新潟県	1,487,858	312,523	21.0%	1,516,539	303,291	20.0%	1.0%
富山県	535,257	284,578	53.2%	540,482	282,998	52.4%	0.8%
石川県	776,491	589,708	75.9%	772,063	589,005	76.3%	-0.4%
福井県	489,022	132,781	27.2%	485,416	128,781	26.5%	0.7%
山梨県	568,199	298,562	52.5%	534,985	300,802	56.2%	-3.7%
長野県	1,195,684	302,557	25.3%	1,208,382	292,085	24.2%	1.1%
岐阜県	1,140,175	697,310	61.2%	1,158,477	641,991	55.4%	5.8%
静岡県	2,292,383	1,120,074	48.9%	2,294,621	1,083,894	47.2%	1.7%
愛知県	3,827,683	1,890,737	49.4%	3,832,103	1,804,737	47.1%	2.3%
三重県	1,280,690	856,905	66.9%	1,278,410	845,133	66.1%	0.8%
滋賀県	751,840	198,195	26.4%	736,836	166,226	22.6%	3.8%
京都府	1,347,289	763,294	56.7%	1,338,635	742,778	55.5%	1.2%
大阪府	5,382,560	1,210,693	22.5%	5,398,566	1,210,693	22.4%	0.1%
兵庫県	3,281,504	1,252,074	38.2%	3,322,204	1,198,844	36.1%	2.1%
奈良県	691,279	447,100	64.7%	695,259	447,100	64.3%	0.4%
和歌山県	677,706	85,759	12.7%	677,731	83,159	12.3%	0.4%
鳥取県	307,530	132,355	43.0%	318,937	137,917	43.2%	-0.2%
島根県	379,469	192,532	50.7%	379,408	190,543	50.2%	0.5%
岡山県	1,050,360	331,361	31.5%	1,054,860	321,361	30.5%	1.0%
広島県	1,544,098	221,599	14.4%	1,549,661	219,599	14.2%	0.2%
山口県	866,021	132,595	15.3%	871,621	92,315	10.6%	4.7%
徳島県	505,700	128,084	25.3%	505,760	128,524	25.4%	-0.1%
香川県	568,584	295,402	52.0%	581,876	205,112	35.3%	16.7%
愛媛県	674,678	396,735	58.8%	674,798	356,735	52.9%	5.9%
高知県	403,221	127,915	31.7%	399,181	123,915	31.0%	0.7%
福岡県	2,541,150	1,127,769	44.4%	2,540,130	1,117,909	44.0%	0.4%
佐賀県	463,541	204,965	44.2%	463,541	204,965	44.2%	0.0%
長崎県	626,363	105,405	16.8%	633,713	101,375	16.0%	0.8%
熊本県	737,438	368,054	49.9%	730,998	366,230	50.1%	-0.2%
大分県	522,738	150,726	28.8%	507,964	150,209	29.6%	-0.8%
宮崎県	529,931	92,528	17.5%	531,786	93,926	17.7%	-0.2%
鹿児島県	812,152	95,782	11.8%	805,131	94,056	11.7%	0.1%
沖縄県	715,421	240,926	33.7%	715,017	239,655	33.5%	0.2%
合計	68,734,613	22,385,937	32.6%	68,693,842	21,042,917	30.6%	2.0%

※1 各都道府県の水道事業(簡易水道事業を除く)及び水道用水供給事業が有している浄水施設の状況を集計したもの。

※2 一部で耐震化率が昨年度に比べ減少した主な理由は、耐震診断の精度を高めたことにより耐震性が十分でないことが判明したこと、集計対象でなかった簡易水道事業の上水道事業への移行や集計方法の見直し等による。

※3 平成30年度の鹿児島県の集計値は、前年度公表値から修正している。

【参考】浄水施設の主要構造物の耐震化状況(令和元年度末)

都道府県別一覧表 ※1

都道府県名	令和元年度			(参考)平成30年度 ※3			耐震化率 の増減 ※2 (R1-H30) (%)
	全浄水施設能力 (消毒のみ 施設を除く)	耐震化 浄水施設能力 (消毒のみ 施設を除く)	耐震化率	全浄水施設能力 (消毒のみ 施設を除く)	耐震化 浄水施設能力 (消毒のみ 施設を除く)	耐震化率	
	(m ³ /日)	(m ³ /日)	(%)	(m ³ /日)	(m ³ /日)	(%)	
	(A)	(B)	(B/A)	(C)	(D)	(D/C=②)	
北海道	2,355,540	601,070	25.5%	2,363,419	574,551	24.3%	1.2%
青森県	490,582	190,826	38.9%	490,582	190,738	38.9%	0.0%
岩手県	377,434	192,796	51.1%	376,928	192,046	51.0%	0.1%
宮城県	1,212,684	287,272	23.7%	1,211,020	281,272	23.2%	0.5%
秋田県	423,874	165,606	39.1%	426,114	175,086	41.1%	-2.0%
山形県	553,574	164,125	29.6%	554,470	154,921	27.9%	1.7%
福島県	831,390	367,369	44.2%	832,918	366,929	44.1%	0.1%
茨城県	1,282,216	322,478	25.2%	1,291,811	322,478	25.0%	0.2%
栃木県	499,020	138,973	27.8%	497,108	118,145	23.8%	4.0%
群馬県	1,054,681	230,207	21.8%	1,054,583	230,945	21.9%	-0.1%
埼玉県	3,414,390	1,825,480	53.5%	3,400,655	1,709,152	50.3%	3.2%
千葉県	2,505,389	1,582,704	63.2%	2,518,452	1,582,704	62.8%	0.4%
東京都	6,878,559	3,697,910	53.8%	6,878,559	3,697,910	53.8%	0.0%
神奈川県	5,270,595	4,023,875	76.3%	5,134,695	3,020,765	58.8%	17.5%
新潟県	1,289,820	508,421	39.4%	1,317,791	598,091	45.4%	-6.0%
富山県	350,415	200,329	57.2%	351,515	200,329	57.0%	0.2%
石川県	558,129	421,208	75.5%	555,293	421,498	75.9%	-0.4%
福井県	189,935	69,491	36.6%	189,935	63,969	33.7%	2.9%
山梨県	285,467	196,170	68.7%	279,018	203,315	72.9%	-4.2%
長野県	580,748	218,834	37.7%	584,975	222,507	38.0%	-0.3%
岐阜県	379,288	291,744	76.9%	388,613	298,703	76.9%	0.0%
静岡県	1,070,337	785,805	73.4%	1,069,073	790,985	74.0%	-0.6%
愛知県	3,554,055	2,259,019	63.6%	3,554,055	2,250,844	63.3%	0.3%
三重県	781,307	547,605	70.1%	782,327	546,165	69.8%	0.3%
滋賀県	617,437	173,034	28.0%	594,453	96,810	16.3%	11.7%
京都府	1,255,331	706,533	56.3%	1,244,949	706,533	56.8%	-0.5%
大阪府	5,370,660	1,446,409	26.9%	5,393,566	1,435,671	26.6%	0.3%
兵庫県	3,040,010	1,381,950	45.5%	3,080,633	1,380,605	44.8%	0.7%
奈良県	687,279	449,575	65.4%	691,259	446,075	64.5%	0.9%
和歌山県	474,474	37,705	7.9%	471,624	29,418	6.2%	1.7%
鳥取県	93,864	83,770	89.2%	93,864	83,766	89.2%	0.0%
島根県	285,133	135,799	47.6%	284,486	136,053	47.8%	-0.2%
岡山県	693,562	321,189	46.3%	698,062	311,189	44.6%	1.7%
広島県	1,512,717	695,263	46.0%	1,512,295	693,263	45.8%	0.2%
山口県	708,229	216,334	30.5%	713,829	206,005	28.9%	1.6%
徳島県	242,202	56,737	23.4%	242,202	56,737	23.4%	0.0%
香川県	536,999	300,282	55.9%	556,118	297,132	53.4%	2.5%
愛媛県	471,456	381,249	80.9%	478,486	309,094	64.6%	16.3%
高知県	179,833	62,682	34.9%	179,793	62,682	34.9%	0.0%
福岡県	2,482,274	1,329,665	53.6%	2,481,254	1,330,294	53.6%	0.0%
佐賀県	450,206	228,584	50.8%	436,706	225,234	51.6%	-0.8%
長崎県	506,755	83,133	16.4%	507,054	82,569	16.3%	0.1%
熊本県	228,926	25,998	11.4%	228,926	25,998	11.4%	0.0%
大分県	374,016	109,808	29.4%	374,033	110,241	29.5%	-0.1%
宮崎県	311,337	63,546	20.4%	309,280	63,546	20.5%	-0.1%
鹿児島県	380,889	50,334	13.2%	386,818	49,043	12.7%	0.5%
沖縄県	710,071	331,526	46.7%	714,417	263,255	36.8%	9.9%
合計	57,803,089	27,960,422	48.4%	57,778,016	26,615,261	46.1%	2.3%

※1 各都道府県の水道事業(簡易水道事業を除く)及び水道用水供給事業が有している浄水施設の耐震化対策の取組み及びその進捗状況を表すものとして、浄水場の主要構造物である、沈でん池及びろ過池の耐震化状況を集計したもの。

※2 一部で耐震化率が昨年度に比べ減少した主な理由は、耐震診断の精度を高めたことにより耐震性が十分でないと判明したこと、集計対象でなかった簡易水道事業の上水道事業への移行や集計方法の見直し等による。

※3 平成30年度の広島県、鹿児島県の集計値は、前年度公表値から修正している。

＜別紙3＞配水池の耐震化状況(令和元年度末)

都道府県別一覧表 ※1

都道府県名	令和元年度			(参考)平成30年度 ※3			耐震化率 の増減 ※2 (R1-H30) (%)
	全有効 容量	耐震化 有効容量	耐震化率	全有効 容量	耐震化 有効容量	耐震化率	
	(m ³)	(m ³)	(%)	(m ³)	(m ³)	(%)	
	(A)	(B)	(B/A=①)	(C)	(D)	(D/C=②)	
北海道	1,442,986	754,706	52.3%	1,430,825	697,880	48.8%	3.5%
青森県	427,581	200,585	46.9%	424,109	194,043	45.8%	1.1%
岩手県	339,470	135,362	39.9%	340,048	132,440	38.9%	1.0%
宮城県	940,654	463,494	49.3%	953,959	421,584	44.2%	5.1%
秋田県	277,365	111,139	40.1%	278,882	112,026	40.2%	-0.1%
山形県	362,533	158,296	43.7%	357,831	153,341	42.9%	0.8%
福島県	612,372	250,332	40.9%	611,883	248,984	40.7%	0.2%
茨城県	708,716	308,094	43.5%	767,807	307,105	40.0%	3.5%
栃木県	632,825	215,025	34.0%	629,514	189,544	30.1%	3.9%
群馬県	741,975	312,900	42.2%	746,050	315,300	42.3%	-0.1%
埼玉県	2,750,459	1,996,212	72.6%	2,754,487	1,915,412	69.5%	3.1%
千葉県	1,890,456	1,006,055	53.2%	1,867,215	991,705	53.1%	0.1%
東京都	3,316,768	2,474,564	74.6%	3,316,768	2,474,564	74.6%	0.0%
神奈川県	2,996,086	2,113,893	70.6%	2,996,673	1,961,747	65.5%	5.1%
新潟県	746,530	331,574	44.4%	756,220	322,461	42.6%	1.8%
富山県	302,700	145,529	48.1%	303,440	139,029	45.8%	2.3%
石川県	387,128	234,960	60.7%	402,284	221,546	55.1%	5.6%
福井県	272,329	131,578	48.3%	267,029	126,278	47.3%	1.0%
山梨県	302,918	171,410	56.6%	264,440	167,670	63.4%	-6.8%
長野県	857,801	303,704	35.4%	848,227	298,377	35.2%	0.2%
岐阜県	659,954	418,156	63.4%	658,020	395,379	60.1%	3.3%
静岡県	1,259,405	855,991	68.0%	1,267,926	845,926	66.7%	1.3%
愛知県	2,220,531	1,875,043	84.4%	2,208,365	1,825,584	82.7%	1.7%
三重県	764,419	513,892	67.2%	765,074	502,877	65.7%	1.5%
滋賀県	453,658	268,056	59.1%	455,597	259,328	56.9%	2.2%
京都府	803,804	395,688	49.2%	803,394	376,241	46.8%	2.4%
大阪府	3,016,728	1,448,831	48.0%	2,987,876	1,385,455	46.4%	1.6%
兵庫県	1,990,154	1,227,681	61.7%	1,987,896	1,217,786	61.3%	0.4%
奈良県	682,147	458,715	67.2%	682,134	438,715	64.3%	2.9%
和歌山県	356,035	192,375	54.0%	349,023	185,376	53.1%	0.9%
鳥取県	202,662	93,137	46.0%	210,027	91,891	43.8%	2.2%
島根県	254,317	145,448	57.2%	255,370	147,129	57.6%	-0.4%
岡山県	706,415	404,034	57.2%	705,921	401,034	56.8%	0.4%
広島県	1,041,783	594,760	57.1%	1,041,755	582,124	55.9%	1.2%
山口県	530,441	215,777	40.7%	529,090	210,160	39.7%	1.0%
徳島県	252,350	99,594	39.5%	240,426	95,160	39.6%	-0.1%
香川県	430,882	256,187	59.5%	433,851	246,057	56.7%	2.8%
愛媛県	418,263	270,818	64.7%	415,585	261,309	62.9%	1.8%
高知県	198,360	141,090	71.1%	202,906	135,400	66.7%	4.4%
福岡県	1,358,651	844,486	62.2%	1,366,973	844,504	61.8%	0.4%
佐賀県	264,470	158,538	59.9%	264,470	158,538	59.9%	0.0%
長崎県	478,663	130,574	27.3%	478,770	128,428	26.8%	0.5%
熊本県	443,610	250,482	56.5%	442,106	250,182	56.6%	-0.1%
大分県	345,767	190,110	55.0%	344,632	184,116	53.4%	1.6%
宮崎県	352,220	139,134	39.5%	356,156	138,237	38.8%	0.7%
鹿児島県	626,920	212,222	33.9%	620,956	202,894	32.7%	1.2%
沖縄県	648,434	462,523	71.3%	648,614	470,930	72.6%	-1.3%
合計	41,070,695	24,082,754	58.6%	41,040,604	23,371,796	56.9%	1.7%

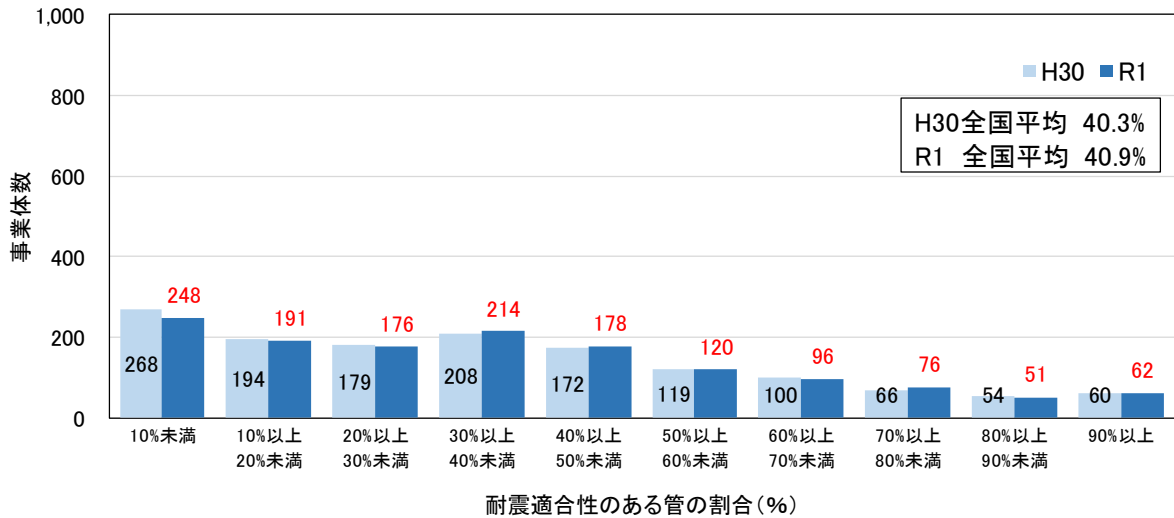
※1 各都道府県の水道事業(簡易水道事業を除く)及び水道用水供給事業が有している配水池(配水塔、浄水池を含む)の状況を集計したもの。

※2 一部で耐震化率が昨年度に比べ減少した主な理由は、耐震診断の精度を高めたことにより耐震性が十分でないと判明したこと、集計対象でなかった簡易水道事業の上水道事業への移行や集計方法の見直し等による。

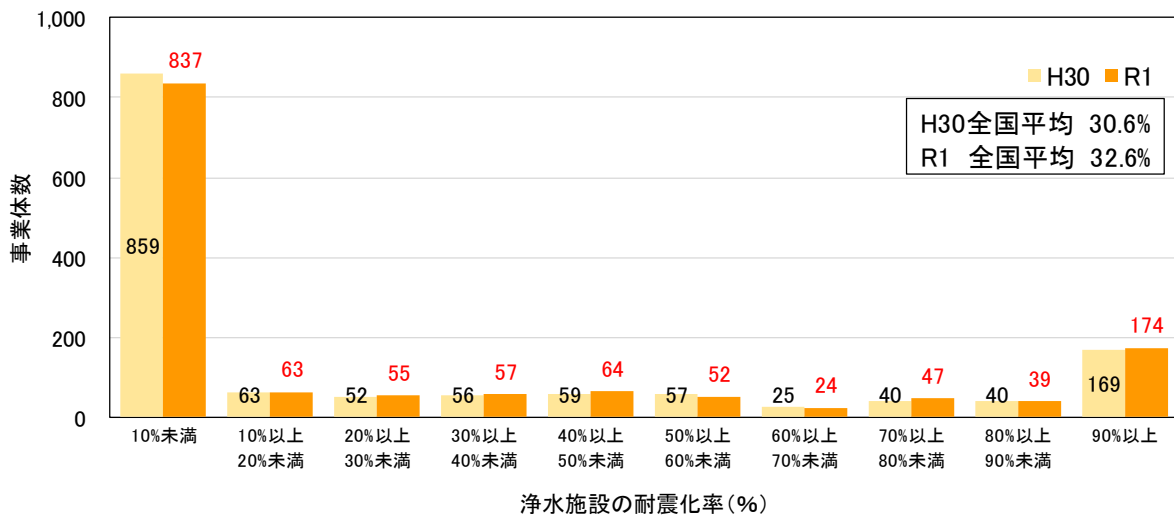
※3 平成30年度の宮城県、大阪府、奈良県の集計値は、前年度公表値から修正している。

〈参考〉耐震適合率・耐震化率の分布

(1) 基幹管路の耐震適合率



(2) 浄水施設の耐震化率



(3) 配水池の耐震化率

